

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券およびしんきんJリートマザーファンドII受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託証券に分散投資を行います。 ②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。 ＜国内株式＞……………33%（±10%） しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券 ＜外国債券＞……………33%（±10%） しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券 ＜国内不動産投信＞……………33%（±10%） しんきんJリートマザーファンドII受益証券 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん3資産ファンド (1年決算型)

決算日

(第5期：2024年9月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。


さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド（1年決算型）」は2024年9月20日に第5期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812  
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
9:00~17:00

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

# 目 次

◇しんきん3資産ファンド（1年決算型）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第5期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	10
利害関係人との取引状況等	10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	10
自社による当ファンドの設定・解約状況	10
組入資産の明細	11
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
損益の状況	12
分配金のお知らせ	12
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	13
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	19
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	28
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	37
しんきんJリートマザーファンドⅡ	45

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産額
		税分	込配	み金騰落					
(設定日)	円			%	%	%	%	百万円	
2019年10月16日	10,000	—	—	—	—	—	—	50	
1期(2020年9月23日)	9,178	0	△ 8.2	32.9	32.8	32.8	32.8	804	
2期(2021年9月21日)	10,923	0	19.0	33.4	32.4	32.4	32.4	1,674	
3期(2022年9月20日)	11,305	0	3.5	33.2	32.3	32.7	32.7	2,286	
4期(2023年9月20日)	12,416	0	9.8	34.2	32.2	32.1	32.1	3,271	
5期(2024年9月20日)	13,044	0	5.1	32.9	32.4	33.0	33.0	5,144	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注7) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落	率				
(期首)	円		%	%	%	%	%
2023年9月20日	12,416	—	—	34.2	32.2	32.1	32.1
9月末	12,281	△ 1.1	32.8	32.2	32.4	32.4	32.4
10月末	12,077	△ 2.7	32.6	32.8	32.6	32.6	32.6
11月末	12,491	0.6	32.5	32.6	33.0	33.0	33.0
12月末	12,423	0.1	33.1	32.7	32.8	32.8	32.8
2024年1月末	12,802	3.1	33.0	32.6	32.5	32.5	32.5
2月末	12,787	3.0	33.1	32.8	32.5	32.5	32.5
3月末	13,295	7.1	32.7	32.3	32.9	32.9	32.9
4月末	13,418	8.1	33.0	32.5	32.3	32.3	32.3
5月末	13,250	6.7	32.8	32.2	32.9	32.9	32.9
6月末	13,408	8.0	33.7	32.6	32.1	32.1	32.1
7月末	13,320	7.3	33.7	32.1	32.8	32.8	32.8
8月末	13,169	6.1	33.6	31.8	33.3	33.3	33.3
(期末)							
2024年9月20日	13,044	5.1	32.9	32.4	33.0	33.0	33.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

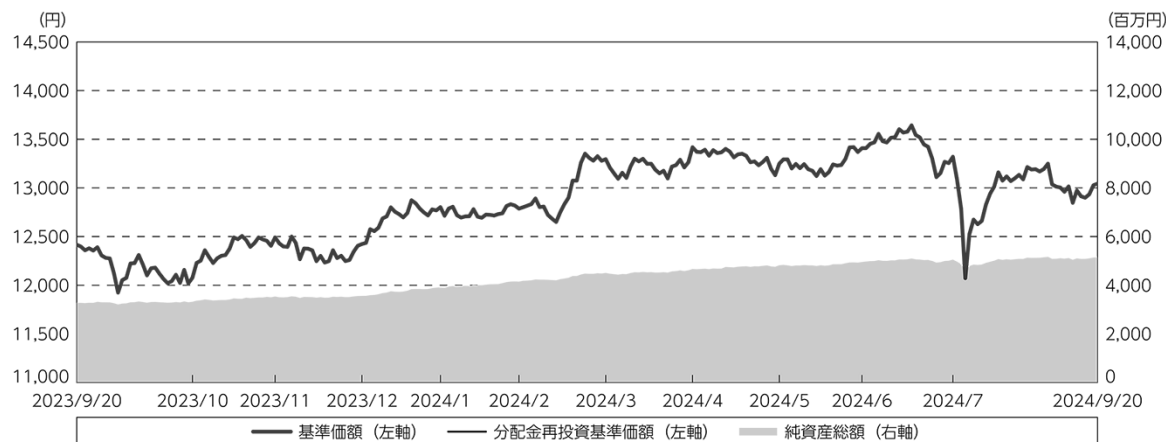
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○第5期の運用経過等（2023年9月21日～2024年9月20日）

### <当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入銘柄の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。また、欧州主要国金利の低下を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇、米国金利の低下を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇もプラスに寄与しました。一方で、不動産投資信託市場の下落を背景とした「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。

## 基準価額変動要因

	前期末基準価額	12,416円
要因	国内株式	557円
	外国債券 (うち為替要因)	277円 (△69円)
	国内不動産投資信託	△81円
	小計	753円
分配金		0円
その他変動要因 (信託報酬含む)		△125円
	当期末基準価額	13,044円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

### 国内株式

#### <上昇要因>

- ・国内企業の資本効率改善や業績拡大への期待が高まったこと。
- ・日銀の金融政策修正後も緩和的な金融環境が継続するとの思わくが優勢となったこと。
- ・米国で利上げ終了や早期利下げの観測が高まったこと。

#### <下落要因>

- ・2024年7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げを決定し、さらなる利上げの可能性を示唆したこと。
- ・7月の米雇用統計で失業率が上昇し米景気後退懸念が高まったこと。

### 外国債券

#### <上昇要因>

- ・イスラエルとハマスの紛争が勃発し、安全資産とされる債券に買いが広がったこと。
- ・米国や欧州で利上げ終了や早期利下げの観測が高まったこと。
- ・ジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げに前向きな姿勢を示したこと。

#### <下落要因>

- ・2024年3月の米消費者物価指数(CPI)がインフレ懸念の再燃の可能性を示唆したこと。
- ・日欧や日米の金利差を背景とした円キャリー取引が一気に解消され、ユーロと米ドルが対円で下落したこと。

### 国内不動産投資信託

#### <上昇要因>

- ・日銀の金融政策修正後も緩和的な金融環境が継続するとの思わくが優勢となったこと。
- ・割安感などに着目した買いが入ったこと。

#### <下落要因>

- ・新しい少額投資非課税制度(NISA)への乗り換えに向けた個人投資家などによる毎月決算型不動産投資信託の解約が増加したこと。
- ・2024年7月末の金融政策決定会合で日銀がさらなる利上げの可能性を示唆したこと。
- ・7月の米雇用統計で失業率が上昇したことで米景気後退懸念が高まり、投資家心理が悪化したこと。

## ＜投資環境＞

### （国内株式市況）

国内株式市場は、大きく上昇しました。

当月初から2023年10月末にかけては、中国経済の先行き不安、米国長期金利の上昇、イスラエルとハマスの紛争勃発による中東情勢の悪化などが重しとなり、株価は下落しました。しかし、2024年3月末にかけては、国内企業の資本効率改善や業績拡大への期待が高まったこと、F R Bの利上げ終了や早期利下げ観測が高まったこと、円安進行、米国経済のソフトランディング（経済の軟着陸）期待などにより、堅調に推移しました。また、日銀が3月の金融政策決定会合でマイナス金利解除などの大規模緩和の修正を行ったものの、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されたことも株価の上昇要因となりました。4月から7月中旬にかけては底堅い推移を見せましたが、7月中旬以降は政府・日銀による為替介入の影響で円高が進行し、米国の対中半導体規制強化への懸念も重なり、売りが優勢となりました。その後、7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げを決定し、さらなる利上げの可能性を示唆したことや、7月の米雇用統計で失業率が上昇し、米景気後退懸念が高まったことを受け、市場は軟調な動きとなり、8月5日には日経平均株価が史上最大の下げ幅を記録しました。8月末にかけては、米小売売上高が市場予想を上回り米国経済の底堅さが確認されたことや、ジャクソンホール会議でパウエルF R B議長が利下げに前向きな姿勢を示したことが支えとなり、株価は上昇しました。当期末にかけては、米供給管理協会（I S M）製造業景況指数が市場予想を下回り、8月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数が予想を下回ったことから、米国景気の下振れリスクに対する警戒感が強まり、市場は下落する局面もありましたが、F R Bが0.5%の大幅利下げに踏み切ったことで株式市場に楽観ムードが広がりました。

### （海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、低下しました。

当月初から2023年12月末にかけては、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、安全資産とされる債券に買いが広がったこと、米国で利上げ終了や早期利下げの観測が高まったことを背景とする米国債金利の低下の流れが欧州債券市場にも波及したこと、ドイツ等のインフレ指標がインフレの鈍化傾向を示し、欧州中央銀行（E C B）による利上げ終了や早期利下げ観測も高まったことなどにより、低下基調で推移しました。2024年1月から6月上旬にかけては、良好な経済指標を受け、E C Bによる6月以降の利下げに対する圧力が和らいだとの見方が市場で広がったことで、ドイツ国債金利は上昇基調で推移しました。その後、6月の政策理事会でE C Bが利下げを決定しましたが、7月の追加利下げに関する示唆がなかったことから限定的な値動きとなりました。当期末にかけては、フランスの政局不安や米景気後退懸念が高まったことなどから、ドイツ国債は買われ、金利は低下基調で推移しました。

米国10年国債金利は、低下しました。

当月初から2023年12月末にかけては、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、安全資産とされる債券に買いが広がったこと、米インフレが鈍化傾向を示す中、F R Bがハト派的な姿勢を示し、利上げ停止と早期利下げ期待が高まったことなどから、低下基調で推移しました。2024年1月から4月中旬にかけて米国10年国債金利は、一部米国の地銀の経営不安などを受け、低下する局面はありましたが、F R B高官による市場の早期利下げ観測をけん制する発言や堅調な米経済指標が相次いだことや3月の米C P Iがインフレ懸念の再燃の可能性を示唆したことなどから米国10年国債金利は上昇しました。当期末にかけては、5月に行われた米連邦公開市場委員会（F O M C）においてパウエルF R B議長が次の行動が利上げになる可能性は低いと示唆したこと、7月の米雇用統計で失業率が上昇し米景気後退懸念が高まったこと、8月のF O M C後の会見でパウエルF R B議長が9月の会合で利下げを開始する可能性を示唆したことなどから、米国10年国債金利は低下基調で推移しました。

## (為替相場)

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。

当期初から2024年7月上旬にかけては、日欧や日米の金利差を背景に、低金利の円を市場で借りてきてユーロや米ドルなどの高金利通貨で運用することで金利差収益を得る取引(円キャリー取引)によって上昇基調で推移しました。7月中旬から当期末にかけては、政府・日銀による為替介入、7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げの決定およびさらなる利上げの可能性を示唆したこと、ECBが追加利下げを決定したこと、円キャリー取引が一気に解消されたことなどから、ユーロ円は下落しました。

米ドル円市場は、対円で下落しました。

当期初から2024年7月上旬にかけては、米インフレの高止まりを示唆するインフレ指標や日米金利差などを背景とした円キャリー取引によって、上昇基調で推移しました。7月中旬から当期末にかけては、政府・日銀による為替介入、7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げの決定およびさらなる利上げの可能性を示唆したこと、米景気後退懸念が高まり、円キャリー取引が一気に解消されたことなどから、米ドル円は大きく下落しました。

## (国内不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場(Jリート市場)は、下落しました。

2024年3月上旬までは、新NISAへの移行に伴う毎月分配型不動産投資信託の解約増加や、日銀の金融政策修正が意識される中での海外投資家の売り、国内金融機関の決算期末に向けた売りの前倒しなどが重なり、下落基調が続きました。その後、日銀が3月の金融政策決定会合でマイナス金利解除など大規模緩和の修正を行ったものの、緩和的な金融政策の継続が示されたことから、割安感に注目した買いが入り、市場は大きく上昇しました。しかし、5月末には、植田日銀総裁が物価見通しの上振れリスクが高まれば利上げのタイミングを前倒しする可能性を示唆したことで長期金利が上昇し、Jリート市場は再び下落に転じました。6月から7月にかけてはもみ合いが続きましたが、7月末の日銀の金融政策決定会合での利上げ示唆や、7月の米雇用統計で失業率の上昇が確認されたことから米国の景気後退懸念が高まり、投資家心理が悪化して8月初めに急落しました。しかし、その後、株式市場が回復したことやジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が利下げに前向きな発言をしたことなどを受け、8月末にかけて市場は上昇しました。その後は上昇幅が縮小し、当期末にかけては一進一退の展開となりました。

## <当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

## 国内株式

### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.48%(時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。)となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当期中おおむね95%以上の高位を保ち、当期末には99.8%となっています。

## 外国債券

### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、フィンランドおよびアイルランドの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）、アジア開発銀行（ADB）を組み入れています。

## 国内不動産投資信託

### ●しんきんJリートマザーファンドⅡ

銘柄選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末では、インバウンドの増加などにより業績好調なホテル系リートや、ファンダメンタルズが比較的良好で割安感のある物流施設系リートを市場平均より多めに保有する一方、賃料の上昇が見込まれるものの、相対的に割高感のある住宅系リートや収益の成長期待が低い商業系リートを少なめにしています。

## <当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

## <分配金>

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2023年9月21日～ 2024年9月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,043

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（E M U）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

### 国内不動産投資信託

#### ●しんきんJリートマザーファンドⅡ

我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証R E I T指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 129	% 1.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 61 )	( 0.473 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 64 )	( 0.495 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	( 0.005 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.002 )	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	( 0.012 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.006 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	132	1.026	
期中の平均基準価額は、12,893円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

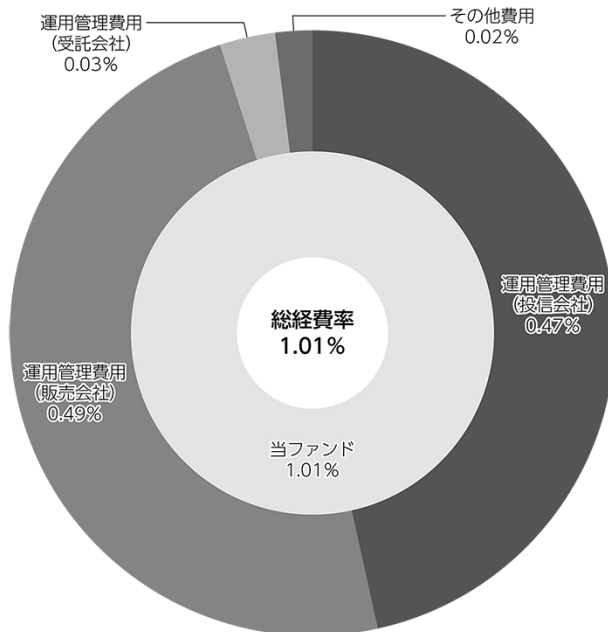
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年9月21日～2024年9月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	108,684	418,820	857	3,000
しんきんJリートマザーファンドII	245,340	670,030	—	—
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	160,931	286,240	2,867	5,000
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	124,558	270,110	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年9月21日～2024年9月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,928,001千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,861,447千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年9月20日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	316,596	424,423	1,697,352
しんきんJリートマザーファンドⅡ	376,857	622,198	1,723,115
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	320,424	478,488	858,839
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	259,437	383,996	837,035

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん好配当利回り株マザーファンド	1,697,352	32.8
しんきんJリートマザーファンドⅡ	1,723,115	33.3
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	858,839	16.6
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	837,035	16.2
コール・ローン等、その他	57,936	1.1
投資信託財産総額	5,174,277	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,151,033千円)の投資信託財産総額(13,233,415千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,180,093千円)の投資信託財産総額(13,249,867千円)に対する比率は99.5%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。2024年9月20日現在、1ドル=142.76円、1ユーロ=159.31円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,174,277,299
コール・ローン等	57,934,117
しんさん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	1,697,352,857
しんさんJリートマザーファンドⅡ(評価額)	1,723,115,830
しんさん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	858,839,093
しんさん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	837,035,036
未収利息	366
(B) 負債	29,486,832
未払解約金	5,056,614
未払信託報酬	24,296,777
その他未払費用	133,441
(C) 純資産総額(A-B)	5,144,790,467
元本	3,944,324,156
次期繰越損益金	1,200,466,311
(D) 受益権総口数	3,944,324,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,044円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,634,708,671円、期中追加設定元本額は1,946,219,378円、期中一部解約元本額は636,603,893円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,3044円です。

## ○損益の状況 (2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,919
受取利息	10,521
支払利息	△ 8,602
(B) 有価証券売買損益	204,360,257
売買益	240,193,342
売買損	△ 35,833,085
(C) 信託報酬等	△ 42,653,148
(D) 当期損益金(A+B+C)	161,709,028
(E) 前期繰越損益金	351,259,877
(F) 追加信託差損益金	687,497,406
(配当等相当額)	( 584,365,080)
(売買損益相当額)	( 103,132,326)
(G) 計(D+E+F)	1,200,466,311
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,200,466,311
追加信託差損益金	687,497,406
(配当等相当額)	( 587,620,797)
(売買損益相当額)	( 99,876,609)
分配準備積立金	512,968,905

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(113,495,976円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(48,213,052円)、信託約款に規定する収益調整金(687,497,406円)および分配準備積立金(351,259,877円)より分配対象収益は1,200,466,311円(10,000口当たり3,043円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(8,610,779千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
ホクト	178.4	81.9	148,976	
鉱業 (1.2%)				
INPEX	176.8	204.5	397,036	
建設業 (2.5%)				
大林組	307.2	222.9	403,560	
積水ハウス	131.2	114.7	454,097	
食料品 (2.4%)				
雪印メグミルク	—	145.1	386,111	
キリンホールディングス	188.4	196.8	431,484	
繊維製品 (—%)				
帝人	259.9	—	—	
化学 (6.3%)				
クラレ	242.7	221.8	462,009	
三菱ケミカルグループ	449.1	469.2	437,341	
三洋化成工業	93	102.7	425,178	
太陽ホールディングス	145.6	117.9	433,282	
マンダム	269.2	—	—	
日東電工	38.2	33.1	403,489	
医薬品 (4.8%)				
武田薬品工業	86.5	99.4	424,935	
アステラス製薬	181	239.4	415,837	
参天製薬	291.8	236.5	415,294	
ツムラ	—	99	393,129	
大塚ホールディングス	72.4	—	—	
石油・石炭製品 (2.4%)				
出光興産	120.4	400.9	408,517	
ENEOSホールディングス	709	510.5	402,733	
ゴム製品 (2.2%)				
横浜ゴム	130.9	123.4	391,301	
ブリヂストン	67.9	68.7	379,498	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	75	81.5	362,430	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.2%)				
日本製鉄	117	123.6	393,789	
丸一鋼管	108.3	112.3	373,622	
非鉄金属 (2.4%)				
三井金属鉱業	108.2	84.1	398,970	
住友電気工業	218.5	175.3	411,166	
金属製品 (2.6%)				
三和ホールディングス	181.9	129.1	445,911	
LIXIL	211.7	249.6	443,164	
機械 (6.7%)				
アマダ	263.9	241.8	352,060	
小松製作所	97.5	99.1	381,931	
SANKYO	63.3	—	—	
マックス	148.9	112.6	394,663	
日本精工	444.9	533.9	388,252	
三菱重工業	49.3	219.2	417,466	
スター精密	214.7	197.8	375,028	
電気機器 (10.7%)				
日清紡ホールディングス	346	391.8	366,724	
三菱電機	201	149.9	341,247	
マブチモーター	91.5	180.2	391,574	
日東工業	105.2	120.4	364,210	
IDEC	126.2	142.4	369,670	
パナソニック ホールディングス	235.8	328	408,196	
カシオ計算機	313.2	353.6	409,468	
SCREENホールディングス	25.8	23.8	236,952	
キャノン	107.1	85	401,965	
東京エレクトロン	19.2	15.6	378,222	
輸送用機器 (7.8%)				
デンソー	41.2	167.8	355,652	
いすゞ自動車	218.5	195.1	397,808	
トヨタ自動車	158	138.8	365,599	
アイシン	79.7	79.9	388,234	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	82.9	246.2	383,210
SUBARU	145	155.9	380,162
ヤマハ発動機	—	322.6	409,056
<b>精密機器 (1.1%)</b>			
ニコン	241.4	257.1	376,522
<b>その他製品 (2.1%)</b>			
任天堂	61.5	47.3	362,791
オカムラ	—	179	361,759
<b>電気・ガス業 (2.2%)</b>			
中部電力	209.9	226	384,200
大阪瓦斯	—	120	390,600
<b>陸運業 (2.5%)</b>			
九州旅客鉄道	121.1	109.8	453,583
NIPPON EXPRESSホールディングス	51	57.7	420,575
<b>倉庫・運輸関連業 (1.2%)</b>			
住友倉庫	159.6	158	424,704
<b>情報・通信業 (7.3%)</b>			
BIPROGY	108	90.2	441,529
日本テレビホールディングス	290.1	174.9	403,756
日本電信電話	2,353.6	2,700.3	404,504
ソフトバンク	241.8	211.3	418,585
SCSK	161.3	133.4	395,731
TKC	104.6	120.5	457,900
<b>卸売業 (4.7%)</b>			
伊藤忠商事	71.3	55.4	423,865
三井物産	73.5	121.9	371,916
住友商事	131.2	110.1	357,714
サンゲツ	135.6	143.8	408,104
因幡電機産業	122.4	17.1	64,809
<b>小売業 (4.8%)</b>			
ローソン	57.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本瓦斯	179.4	178.6	408,011
丸井グループ	—	162.5	401,212
ヤマダホールディングス	886.5	950.5	423,542
サンドラッグ	90.6	102.7	423,842
<b>銀行業 (5.5%)</b>			
あおぞら銀行	138.2	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	329	251.2	372,278
りそなホールディングス	491.7	381	389,572
三井住友トラスト・ホールディングス	72.6	112.5	389,925
三井住友フィナンシャルグループ	58.4	39.9	363,568
みずほフィナンシャルグループ	164.2	125.7	363,335
<b>証券・商品先物取引業 (2.2%)</b>			
大和証券グループ本社	483	344.3	358,588
野村ホールディングス	681	490.7	386,720
<b>保険業 (3.5%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	76.3	125.8	419,920
東京海上ホールディングス	119.1	72.7	382,329
T&Dホールディングス	170.3	154.7	392,783
<b>不動産業 (2.4%)</b>			
大東建託	25	24	420,480
野村不動産ホールディングス	110.4	103	404,996
<b>サービス業 (4.8%)</b>			
H. U. グループホールディングス	147.9	162.5	433,956
ユー・エス・エス	158	310	414,935
日本郵政	352.7	264.7	376,932
メイテックグループホールディングス	157.8	127.3	415,634
合 計	株 数 ・ 金 額	18,326	18,663
	銘柄数<比率>	88	88
			<99.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。



## ＜しんきん欧州ソブリン債マザーファンド＞

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(7,372,807千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	16,400	16,935	2,697,922	20.4	—	14.3	3.8	2.2
イタリア	19,150	19,292	3,073,477	23.2	—	14.4	7.7	1.2
フランス	20,000	19,779	3,151,106	23.8	—	18.3	5.4	0.1
オランダ	4,000	3,545	564,881	4.3	—	3.5	0.7	0.1
スペイン	12,300	12,725	2,027,225	15.3	—	10.0	3.4	1.9
ベルギー	4,500	4,215	671,518	5.1	—	3.5	1.4	0.2
オーストリア	3,350	2,993	476,836	3.6	—	2.3	0.9	0.4
フィンランド	1,000	1,023	162,994	1.2	—	1.2	—	—
アイルランド	1,000	1,003	159,883	1.2	—	1.2	—	—
合 計	81,700	81,513	12,985,846	98.1	—	68.7	23.3	6.2

(注1) 邦貨換算金額は、2024年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	—	2,300	2,004	319,328	2031/8/15
		DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,200	2,042	325,407	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	1,800	1,756	279,761	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	100	98	15,697	2025/8/15
		DBR 1.700 08/15/32	1.7	2,900	2,824	450,004	2032/8/15
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,950	2,162	344,486	2042/7/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	2,600	3,056	486,917	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	1,050	1,153	183,701	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,500	1,836	292,617	2034/7/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.950 08/01/30	0.95	2,200	1,963	312,784	2030/8/1
		BTPS 2.000 12/01/25	2.0	1,000	992	158,099	2025/12/1
		BTPS 2.500 12/01/32	2.5	1,450	1,374	219,018	2032/12/1
		BTPS 2.800 12/01/28	2.8	2,800	2,811	447,937	2028/12/1
		BTPS 2.950 02/15/27	2.95	1,500	1,512	241,029	2027/2/15
		BTPS 3.350 07/01/29	3.35	2,000	2,044	325,671	2029/7/1
		BTPS 3.450 07/15/31	3.45	2,200	2,243	357,351	2031/7/15
		BTPS 3.850 07/01/34	3.85	2,900	2,995	477,211	2034/7/1
		BTPS 4.050 10/30/37	4.05	1,200	1,243	198,172	2037/10/30
		BTPS 4.500 10/01/53	4.5	500	526	83,925	2053/10/1
		BTPS 5.000 08/01/39	5.0	1,400	1,583	252,275	2039/8/1

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	—	2,500	2,069	329,690	2031/11/25
		FRTR 0.500 05/25/25	0.5	100	98	15,671	2025/5/25
		FRTR 1.000 05/25/27	1.0	1,800	1,735	276,415	2027/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	1,500	1,295	206,328	2034/5/25
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	1,300	1,073	171,087	2036/5/25
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,500	2,329	371,170	2031/5/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	700	697	111,104	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	2,700	2,725	434,243	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,200	1,180	188,029	2045/5/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,500	2,735	435,779	2038/10/25
		FRTR 4.500 04/25/41	4.5	800	925	147,363	2041/4/25
FRTR 5.750 10/25/32	5.75	2,400	2,913	464,221	2032/10/25		
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	—	500	427	68,147	2031/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	300	273	43,551	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	1,300	947	150,978	2040/1/15
		NETHER 0.500 07/15/26	0.5	100	96	15,450	2026/7/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	300	288	45,961	2027/7/15
NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,500	1,511	240,792	2033/1/15		
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	1,400	1,291	205,748	2029/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,600	1,564	249,160	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,300	1,289	205,364	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,500	2,418	385,211	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	300	298	47,527	2025/10/31
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	200	192	30,628	2033/7/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,500	2,764	440,465	2037/1/31
SPGB 4.700 07/30/41	4.7	2,500	2,907	463,118	2041/7/30		
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	200	196	31,363	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	300	288	45,914	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	900	840	133,932	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,300	948	151,040	2047/6/22
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,200	1,225	195,247	2034/6/22
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	600	715	114,020	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	—	250	213	33,954	2031/2/20
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	400	382	60,908	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	400	379	60,485	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	300	295	47,079	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,000	747	119,141	2047/2/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,000	974	155,265	2034/5/23
フィンランド	国債証券	RFGB 3.000 09/15/34	3.0	1,000	1,023	162,994	2034/9/15
アイルランド	国債証券	IRISH 2.600 10/18/34	2.6	1,000	1,003	159,883	2034/10/18
合 計						12,985,846	

(注1) 邦貨換算金額は、2024年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売相場の中値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## <しんきん米国ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(6,078,340千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千ドル	%	%	%	%	%
アメリカ	98,150	91,570	13,072,660	98.7	—	50.4	17.9	30.4
合計	98,150	91,570	13,072,660	98.7	—	50.4	17.9	30.4

(注1) 邦貨換算金額は、2024年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末							
		利率	額面金額	評価額		償還年月日		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
		%	千ドル	千ドル	千円			
アメリカ	国債証券	T-BOND 1.750 08/15/41	1.75	3,800	2,712	387,306	2041/8/15	
		T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	4,300	3,281	468,434	2046/5/15	
		T-BOND 3.000 02/15/47	3.0	2,750	2,282	325,911	2047/2/15	
		T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,600	3,186	454,853	2042/2/15	
		T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,700	3,111	444,255	2048/5/15	
		T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	1,500	1,442	205,967	2039/2/15	
		T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	4,000	3,725	531,847	2044/2/15	
		T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	3,000	3,161	451,400	2040/5/15	
		T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	2,300	2,529	361,131	2037/2/15	
		T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,182	168,807	2029/2/15	
		T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,067	152,329	2026/11/15	
		T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	1,600	1,351	192,975	2030/8/15	
		T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	1,250	1,066	152,198	2030/11/15	
		T-NOTE 1.125 01/15/25	1.125	1,200	1,186	169,404	2025/1/15	
		T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	3,200	2,742	391,519	2031/8/15	
		T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	4,800	4,125	588,992	2031/11/15	
		T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	1,600	1,440	205,663	2030/2/15	
		T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	3,900	3,787	540,691	2026/2/15	
		T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,580	511,086	2026/5/15	
		T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	1,900	1,741	248,643	2029/8/15	
		T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	5,100	5,009	715,171	2025/8/15	
		T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	4,700	4,614	658,836	2025/11/15	
		T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	2,950	2,840	405,546	2027/11/15	
		T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	1,500	1,477	210,944	2026/1/31	
		T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	1,000	963	137,612	2029/2/15	
		T-NOTE 2.750 02/28/25	2.75	600	595	85,008	2025/2/28	
		T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	4,600	4,557	650,693	2025/5/31	
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	4,400	4,333	618,599	2028/11/15	
		T-NOTE 3.500 02/15/33	3.5	2,700	2,666	380,618	2033/2/15	
		T-NOTE 4.375 05/15/34	4.375	2,900	3,053	435,868	2034/5/15	
		特殊債券 (除く金融債)	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,857	693,401	2030/1/24
			IADB 2.125 01/15/25	2.125	3,400	3,371	481,304	2025/1/15
IBRD 0.750 11/24/27	0.75		2,200	2,014	287,646	2027/11/24		
IBRD 1.875 10/27/26	1.875		2,600	2,507	357,987	2026/10/27		
合計					13,072,660			

(注1) 邦貨換算金額は、2024年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ＜しんきんＪリートマザーファンドⅡ＞

下記は、しんきんＪリートマザーファンドⅡ全体(2,638,097千口)の内容です。

### 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
SOSiLA物流リート投資法人	0.255	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	0.195	0.19	121,790	1.7
森ヒルズリート投資法人	0.74	0.39	48,906	0.7
産業ファンド投資法人	1.49	1.59	192,549	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	0.365	0.46	149,500	2.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.34	—	—	—
アクティブ・プロパティーズ投資法人	0.415	0.345	112,470	1.5
GLP投資法人	2.91	2.94	396,018	5.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	0.055	17,985	0.2
日本プロロジスリート投資法人	1.22	1.53	397,035	5.4
星野リゾート・リート投資法人	0.115	0.33	161,205	2.2
Oneリート投資法人	0.115	—	—	—
イオンリート投資法人	0.27	—	—	—
ヒューリックリート投資法人	0.33	—	—	—
日本リート投資法人	0.265	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	2.54	2.91	228,435	3.1
野村不動産マスターファンド投資法人	1.91	2.3	340,630	4.7
いちごホテルリート投資法人	0.86	0.86	111,542	1.5
ラサールロジポート投資法人	0.89	1.26	181,440	2.5
スターアジア不動産投資法人	2.77	3.4	182,580	2.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.33	0.395	169,850	2.3
三菱地所物流リート投資法人	0.27	0.34	127,330	1.7
CREロジスティクスファンド投資法人	0.44	0.55	83,765	1.1
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.165	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	0.79	0.935	625,515	8.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.7	0.8	471,200	6.4
日本都市ファンド投資法人	2.04	4.65	466,860	6.4
オリックス不動産投資法人	1.77	1.66	255,308	3.5
日本プライムリアルティ投資法人	0.545	0.655	232,525	3.2
NTT都市開発リート投資法人	0.555	0.1	11,560	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.635	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.45	1.95	274,170	3.8
森トラストリート投資法人	1.59	1.69	111,878	1.5
インヴィンシブル投資法人	5.67	6.05	367,235	5.0
フロンティア不動産投資法人	0.08	—	—	—
平和不動産リート投資法人	0.29	0.24	31,656	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.405	0.48	133,920	1.8
福岡リート投資法人	0.32	—	—	—
KDX不動産投資法人	0.41	2.315	354,889	4.9
いちごオフィスリート投資法人	0.59	—	—	—
大和証券オフィス投資法人	0.165	0.43	132,010	1.8
大和ハウスリート投資法人	0.96	1.245	294,816	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.05	4.43	313,644	4.3
大和証券リビング投資法人	0.75	—	—	—
ジャパンエクセレント投資法人	0.835	0.725	89,320	1.2
合 計	41.8	48.2	7,189,536	
銘柄数<比率>	44	33	<98.4%>	

(注1) 合計欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) —印は組み入れなし。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん好配当利回り株マザーファンド

第19期

(決算日：2024年3月21日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第19期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 中 率	騰 落 中 率	( 参 考 指 標 )	騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150
16期(2021年3月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—	30,424
17期(2022年3月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	—	26,971
18期(2023年3月20日)	27,188	8.1	1,929.30	△ 0.2	99.5	—	28,315
19期(2024年3月21日)	41,309	51.9	2,796.21	44.9	99.4	—	36,097

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	( 参 考 指 標 )	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	27,188	—	1,929.30	—	99.5	—
3月末	28,628	5.3	2,003.50	3.8	98.0	—
4月末	29,498	8.5	2,057.48	6.6	98.2	—
5月末	30,159	10.9	2,130.63	10.4	98.2	—
6月末	32,527	19.6	2,288.60	18.6	98.7	—
7月末	33,172	22.0	2,322.56	20.4	98.9	—
8月末	33,821	24.4	2,332.00	20.9	99.2	—
9月末	34,732	27.7	2,323.39	20.4	98.3	—
10月末	33,618	23.7	2,253.72	16.8	98.0	—
11月末	35,243	29.6	2,374.93	23.1	98.3	—
12月末	35,134	29.2	2,366.39	22.7	99.6	—
2024年1月末	38,094	40.1	2,551.10	32.2	98.5	—
2月末	39,493	45.3	2,675.73	38.7	99.4	—
(期 末) 2024年3月21日	41,309	51.9	2,796.21	44.9	99.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○第19期の運用経過等（2023年3月21日～2024年3月21日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・国内外の企業業績が堅調だったこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が政策修正後も緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したこと。

<下落要因>

- ・米連邦公開市場委員会（FOMC）で高金利を長期にわたり維持する見通しが示されたこと。
- ・イスラエルとハマスの紛争が勃発し中東情勢が悪化したこと。

## ＜投資環境＞

(2023年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、期中安値となる1,929.30ポイントの水準から始まりました。2023年3月の株式市場は、下旬は米国金融機関の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などによる金融システムへの過度な不安が和らいだことなどから堅調に推移しました。4月は、FRBが近く利上げを停止し、利下げを開始するとの見方が広がったことや、米著名投資家のパフェット氏が日本株への追加投資の検討を表明したことなどから、投資家心理が改善し堅調に推移しました。5月は、日銀が大規模な金融緩和策を継続するとの見方が意識される中、国内企業の好調な業績見通しや積極的な自社株買い方針および円安の進行などから堅調に推移しました。

(2023年6月～8月)

6月は、米債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことや、根強い日本株の先高観を背景に堅調に推移しました。7月は、FOMCでパウエルFRB議長が追加の利上げを明言しなかったことや米国のインフレ鈍化を受けて上昇しました。8月は、米国の格付会社が米国国債や米国の中堅銀行を格下げしたことや、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言への警戒感から売りが優勢となる場面もありましたが、同会議が終了すると月末にかけては、重要イベントを通過した安心感から買いが優勢となりました。

(2023年9月～11月)

9月は、好調な米経済指標や中国の景気刺激策への期待から買いが優勢となった後、FOMCで高金利を長期にわたり維持する見通しが示され、米10年債利回りが4.5%を超える水準に上昇したことが重しとなり、売りが優勢になりました。10月は、イスラエルとハマスの紛争が勃発し中東情勢が悪化したことや、日銀の金融政策修正などによる国内金利の上昇が投資家心理を圧迫したことなどから低調に推移しました。11月は、米雇用統計を受けFRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まり、米国長期金利が低下したことなどから堅調に推移しました。

(2023年12月～2024年3月)

12月は、円高や高値を警戒した利益確定売りが重しとなり軟調に推移しました。2024年1月は、円安の進行や、東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧表を公表したことで、国内企業の資本効率が改善すると期待から買いが優勢となりました。2月は、内田日銀副総裁が政策修正後も緩やかな金融政策を継続する姿勢を示したことや、国内主要企業の決算が堅調な内容であったこと、米半導体関連企業の好決算を受けて、国内企業の業績も拡大すると期待が高まったことから上昇しました。3月は、日銀の金融政策修正観測が高まったことが嫌気され下落したものの、日米の金融政策に関する会合を無事通過した安心感や円安を受けて上昇し、期末のTOPIXは期中高値となる2,796.21ポイントで終了しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.4%となっています。



**(業種構成)**

期首は、東証33業種分類中28業種を組み入れ、T O P I X対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、精密機器およびその他金融業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、鉱業、保険業および機械などの業種が増加した一方、電気機器、小売業および医薬品などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、食料品、卸売業およびその他金融業です。

**(組入銘柄)**

期首88銘柄の組入でスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は87銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は大林組、野村ホールディングス、三菱重工業、ENEOSホールディングス、りそなホールディングス、INPEX、日本瓦斯、東京海上ホールディングス、みずほフィナンシャルグループおよび出光興産となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.96%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

**<当ファンドのベンチマークとの差異>**

当期の基準価額の期中騰落率は+51.9%となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率+44.9%を上回りました。（騰落率差：+7.0%）

**<要因分析>**

**(組入比率)**

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

**(業種構成)**

期中、市場では、証券、商品先物取引業、輸送用機器、保険業などの業種が大きく上昇した一方で、繊維製品、医薬品、空運業などが小幅に上昇しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった証券、商品先物取引業や石油・石炭製品の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった食料品の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった輸送用機器や卸売業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった繊維製品の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

**(個別銘柄)**

ファンドの個別銘柄では、S C R E E Nホールディングス、三菱重工業、東京エレクトロン、トヨタ自動車および野村ホールディングスなどが大きく上昇した一方、I D E C、L I X I L、アステラス製薬、マンダムおよびヤマダホールディングスなどが下落しました。

**<今後の運用方針>**

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 1 (1)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、33,676円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		3,594	5,897,883	5,211	11,129,706
		(3,203)	( )		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,027,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,400,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年3月21日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>			
ホクト	178.4	188.4	354,568
<b>鉱業 (1.2%)</b>			
I N P E X	—	192	443,712
<b>建設業 (2.6%)</b>			
大林組	329.2	275.2	526,044
積水ハウス	124.6	120.6	417,155
<b>食料品 (1.1%)</b>			
キリンホールディングス	165.2	190.9	404,230
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
帝人	238	282.9	398,181
<b>化学 (7.0%)</b>			
クラレ	270	265.7	426,714
三菱ケミカルグループ	421.9	456.4	432,986
三洋化成工業	77	93	406,410
太陽ホールディングス	139	123.4	412,773
マンダム	230.6	304	407,664
日東電工	39.7	29.1	416,712
<b>医薬品 (4.4%)</b>			
武田薬品工業	77.5	91.2	399,547
アステラス製薬	174.1	216.8	363,573
参天製薬	319.8	267.6	389,625
大塚ホールディングス	82.7	67.2	430,617
<b>石油・石炭製品 (2.5%)</b>			
出光興産	109.8	413.2	436,339
E N E O Sホールディングス	714.5	620.2	453,428
<b>ゴム製品 (2.3%)</b>			
横浜ゴム	131.9	101.9	418,707
ブリヂストン	65.4	62.9	414,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
A G C	67.6	73.8	409,442
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>			
日本製鉄	107	107.6	399,088
丸一鋼管	113.7	100.8	410,558
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>			
三井金属鉱業	98.9	87.5	405,562
住友電気工業	200.3	182.4	430,099
<b>金属製品 (2.3%)</b>			
三和ホールディングス	236.6	158.9	424,501
L I X I L	145.9	207.4	401,526
<b>機械 (8.2%)</b>			
アマダ	269.2	240	433,920
小松製作所	99.9	92.6	426,515
SANKYO	61	231.6	392,562
マックス	156.3	124.9	414,668
日本精工	449.7	488.4	417,288
三菱重工業	66.1	34.1	459,156
スター精密	193	219.9	408,574
<b>電気機器 (11.4%)</b>			
日清紡ホールディングス	329.5	326.8	401,147
コニカミノルタ	569.1	—	—
三菱電機	218.5	167.4	427,121
マブチモーター	89.5	149.2	420,296
日東工業	125	88.7	392,497
I D E C	100	140.5	384,127
パナソニック ホールディングス	284.5	269.9	396,078
カシオ計算機	259.2	330.7	424,288
S C R E E Nホールディングス	29.9	21	396,690
キヤノン	115.2	92.8	419,177

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー 第 19 期 ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	7.3	10.6	417,004	
<b>輸送用機器 (7.0%)</b>				
デンソー	46.4	147	431,004	
いすゞ自動車	207.1	189.5	399,560	
トヨタ自動車	180.3	110.6	420,169	
アイシン	90.3	71.4	431,184	
本田技研工業	95	225.4	426,006	
SUBARU	153.3	120.8	412,048	
<b>精密機器 (1.2%)</b>				
ニコン	250.7	264.4	435,202	
<b>その他製品 (1.1%)</b>				
任天堂	64.5	47.5	397,955	
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>				
中部電力	236.7	207.3	417,502	
<b>陸運業 (2.3%)</b>				
九州旅客鉄道	112	115.9	415,965	
NIPPON EXPRESSホールディングス	43.8	51.4	396,602	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>				
住友倉庫	147.5	155.2	399,950	
<b>情報・通信業 (6.8%)</b>				
B I P R O G Y	106.4	87.1	411,634	
日本テレビホールディングス	294.9	186.7	399,538	
日本電信電話	85.4	2,163.6	389,880	
ソフトバンク	219.3	205.1	415,019	
S C S K	169.3	140.9	413,259	
T K C	91.5	107.8	409,640	
<b>卸売業 (5.7%)</b>				
伊藤忠商事	81.5	60.7	400,802	
三井物産	82.7	60.6	430,744	
住友商事	142.2	114.3	425,310	
サンゲツ	139.7	116.1	391,257	
因幡電機産業	117.7	113.7	399,087	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>小売業 (3.5%)</b>				
ローソン	61.7	—	—	
日本瓦斯	177.3	165.2	439,762	
ヤマダホールディングス	705.2	916.3	411,876	
サンドラッグ	95.1	86.5	417,968	
<b>銀行業 (6.4%)</b>				
あおぞら銀行	129.6	50.8	127,254	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	357.3	259.2	407,592	
りそなホールディングス	462.3	482.6	446,163	
三井住友トラスト・ホールディングス	65.8	129.8	433,012	
三井住友フィナンシャルグループ	57.3	48.2	429,558	
みずほフィナンシャルグループ	160.5	143.4	436,366	
<b>証券・商品先物取引業 (2.5%)</b>				
大和証券グループ本社	527.4	369	433,944	
野村ホールディングス	605.8	467.2	462,060	
<b>保険業 (3.6%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	75.5	54.2	433,762	
東京海上ホールディングス	118.5	91.5	437,919	
T&Dホールディングス	167.4	152	412,604	
<b>不動産業 (2.3%)</b>				
大東建託	25.5	23	406,525	
野村不動産ホールディングス	112.4	101	411,777	
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
H. U. グループホールディングス	121.7	152.2	389,023	
ユー・エス・エス	150.4	148.9	391,979	
日本郵政	279	273.7	427,656	
メイテックグループホールディングス	137.4	131.9	402,690	
合 計	株数・金額	16,033	17,619	35,894,529
	銘柄数<比率>	88	87	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	35,894,529	99.0
コール・ローン等、その他	363,110	1.0
投資信託財産総額	36,257,639	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,257,639,252
コール・ローン等	299,812,520
株式(評価額)	35,894,529,530
未収配当金	63,297,200
未収利息	2
(B) 負債	160,003,177
未払解約金	160,000,000
その他未払費用	3,177
(C) 純資産総額(A-B)	36,097,636,075
元本	8,738,473,059
次期繰越損益金	27,359,163,016
(D) 受益権総口数	8,738,473,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,309円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は10,414,858,873円、期中追加設定元本額は2,379,679,251円、期中一部解約元本額は4,056,065,065円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 しんきん3資産ファンド(毎月決算型) 5,234,450,421円  
 しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型) 1,631,865,562円  
 しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 827,903,232円  
 しんきん3資産ファンド(1年決算型) 355,754,343円  
 しんきん世界アロケーションファンド 229,165,970円  
 しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 214,463,020円  
 しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 184,555,140円  
 しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定) 60,315,371円

(注3) 1口当たり純資産額は4,1309円です。

○損益の状況 (2023年3月21日~2024年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,142,821,182
受取配当金	1,142,125,870
受取利息	2
その他収益金	805,610
支払利息	△ 110,300
(B) 有価証券売買損益	12,954,932,105
売買益	13,215,019,516
売買損	△ 260,087,411
(C) 保管費用等	△ 121,247
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,097,632,040
(E) 前期繰越損益金	17,901,095,160
(F) 追加信託差損益金	5,474,040,749
(G) 解約差損益金	△10,113,604,933
(H) 計(D+E+F+G)	27,359,163,016
次期繰越損益金(H)	27,359,163,016

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年9月9日実施)

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第21期

(決算日：2024年2月8日)

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第21期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。</p> <p>②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。</p> <p>③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。</p> <p>④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	EMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落率		
17期(2020年2月10日)	15,958	2.7%	231.99	4.7%	98.5%	13,040 百万円
18期(2021年2月8日)	16,988	6.5%	249.57	7.6%	98.3%	12,436
19期(2022年2月8日)	16,661	△1.9%	244.25	△2.1%	98.3%	12,675
20期(2023年2月8日)	15,046	△9.7%	225.13	△7.8%	98.2%	12,701
21期(2024年2月8日)	17,508	16.4%	264.17	17.3%	98.0%	13,585

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落率		
(期首) 2023年2月8日	15,046	—	225.13	—	98.2%	
2月末	15,139	0.6%	225.89	0.3%	97.9%	
3月末	15,509	3.1%	231.57	2.9%	97.9%	
4月末	15,668	4.1%	240.53	6.8%	97.9%	
5月末	16,015	6.4%	239.31	6.3%	98.4%	
6月末	16,808	11.7%	252.64	12.2%	98.2%	
7月末	16,529	9.9%	250.55	11.3%	98.3%	
8月末	16,984	12.9%	253.58	12.6%	98.3%	
9月末	16,288	8.3%	246.73	9.6%	98.1%	
10月末	16,575	10.2%	250.98	11.5%	98.4%	
11月末	17,419	15.8%	260.56	15.7%	98.4%	
12月末	17,638	17.2%	260.58	15.7%	98.1%	
2024年1月末	17,577	16.8%	264.54	17.5%	98.1%	
(期末) 2024年2月8日	17,508	16.4%	264.17	17.3%	98.0%	

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。

※2 「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第21期の運用経過等（2023年2月9日～2024年2月8日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・インフレ高進を抑制するため、欧州中央銀行（ECB）政策理事会が、2023年9月まで継続的な利上げを実施していたことで、ドイツを中心とした欧州国債全体の金利が上昇傾向となったことや、9月のECB政策理事会後、ラガルド総裁が利下げを現段階では議論していないと発言したこと等を受けて、11月までユーロ高円安が大きく進んだこと。
- ・2023年11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米政策金利の据え置きが決定され、FOMC後に行ったパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言が、利上げ終了を示唆するものと市場で受け止められ、米国債金利が大きく低下した流れが欧州国債にも波及し、年末にかけて欧州国債金利も大きく低下したこと。

＜下落要因＞

- ・インフレ高進を抑制するため、ECB政策理事会が、2023年9月まで継続的な利上げを実施していたことや、米国債金利の上昇の流れを受けて、10月頃までドイツを中心とした欧州国債全体の金利が上昇傾向となったこと。



## ＜投資環境＞

### （欧州債券市況）

当期初は、ECBが2022年よりインフレ圧力抑制のため利上げを継続的に実施していたため、欧州国債金利は上昇基調で推移しました。2023年3月中旬は、米シリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻によるリスク回避の動きが欧州全体にも広がり、欧州国債金利は低下しました。その後は、ECBが継続的な利上げを実施していたことや、9月のECB政策理事会後、ラガルド総裁が利下げを現段階では議論していないと発言したこと等を受けて、10月ごろまで欧州国債金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月のFOMCで米政策金利の据え置きが決定され、FOMC後に行ったパウエルFRB議長の発言が利上げ終了を示唆するものと市場で受け止められ、米国債金利が大きく低下した流れが欧州国債にも波及し、年末にかけて欧州国債金利も大きく低下しました。2024年初以降は、ドイツの1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）の改定値が速報値から上方修正されたことで、早期の利下げ観測が後退したことや、米雇用関連統計の良好な結果を受けた米国債の金利上昇に連れて、欧州国債金利はやや上昇しました。

### （為替市況：ユーロ円市場）

当期初から、インフレ高進を抑制するためにECBが大幅な利上げを行ってきたこと等を背景に、2023年11月まではユーロが円に対して強含みました。一方で、年末にかけては、上記要因等を受けた欧州国債金利の低下や、日本銀行の植田総裁が12月に行われた参議院財政金融委員会で、今後の金融政策について「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言したことで、12月以降の日銀金融政策決定会合で金融政策修正の可能性が意識されたこと等が材料視され、円が買い戻されました。その後、当期末にかけては、欧州国債金利の上昇に連れて、再びユーロ高円安となりました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2024年2月8日現在におけるファンドの修正デュレーションは7.36年、時価最終利回りは2.76%となっています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+16.4%となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+17.3%でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月9日～2024年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.043	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.043	
期中の平均基準価額は、16,512円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2023年2月9日～2024年2月8日)

公社債

外 国	ユーロ		買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	4,648	4,909
	フランス	国債証券	4,859	7,891
	オランダ	国債証券	1,568	1,284
	スペイン	国債証券	2,723	4,157
	ベルギー	国債証券	1,468	2,184
	オーストリア	国債証券	1,685	1,922

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年2月9日～2024年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年2月8日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	21,450	22,358	3,570,173	26.3	—	19.4	5.8	1.0
フランス	29,250	28,711	4,584,649	33.7	—	23.3	6.8	3.7
オランダ	5,800	5,199	830,325	6.1	—	5.1	1.0	—
スペイン	17,000	16,861	2,692,445	19.8	—	14.7	4.0	1.2
ベルギー	6,400	6,108	975,380	7.2	—	6.1	0.7	0.5
オーストリア	4,650	4,114	656,930	4.8	—	2.8	1.3	0.7
合 計	84,550	83,353	13,309,905	98.0	—	71.4	19.6	7.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第21期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	—	2,300	1,955	312,225	2031/8/15
		DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,200	1,999	319,330	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,300	2,205	352,235	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	900	875	139,803	2025/8/15
		DBR 1.700 08/15/32	1.7	3,100	2,977	475,371	2032/8/15
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,650	1,816	290,109	2042/7/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,400	3,983	636,127	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,500	2,757	440,393	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	3,100	3,786	604,577	2034/7/4
フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	—	2,500	2,038	325,464	2031/11/25
		FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,800	2,710	432,770	2025/5/25
		FRTR 1.000 05/25/27	1.0	2,550	2,424	387,148	2027/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	2,300	1,975	315,484	2034/5/25
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	1,600	1,317	210,409	2036/5/25
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,700	2,501	399,475	2031/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	400	398	63,555	2024/5/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,400	2,389	381,599	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	3,319	530,105	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	2,900	2,892	461,832	2045/5/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,900	3,215	513,457	2038/10/25
		FRTR 4.500 04/25/41	4.5	700	822	131,314	2041/4/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	2,200	2,705	432,030	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	—	500	416	66,517	2031/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	500	445	71,105	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	1,400	995	159,030	2040/1/15
		NETHER 0.500 07/15/26	0.5	100	95	15,197	2026/7/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	755	120,715	2027/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,500	2,490	397,758	2033/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	3,700	3,315	529,498	2029/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,000	1,921	306,753	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,500	1,470	234,799	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	3,000	2,829	451,830	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,000	986	157,599	2025/10/31
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	400	373	59,602	2033/7/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,700	2,910	464,701	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	2,700	3,053	487,659	2041/7/30
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	400	388	61,988	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	600	566	90,399	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,200	1,101	175,819	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,500	1,075	171,759	2047/6/22
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,300	1,310	209,233	2034/6/22
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,400	1,666	266,180	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	—	250	207	33,117	2031/2/20
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	500	468	74,767	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	700	651	104,051	2028/2/20

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第 21 期ー

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オーストリア	国債証券	RAGB 1.200 10/20/25	1.2	600	583	93,192	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,300	956	152,689	2047/2/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,300	1,246	199,111	2034/5/23
合 計						13,309,905	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,309,905	98.0
コール・ローン等、その他	275,184	2.0
投資信託財産総額	13,585,089	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (13,504,844千円) の投資信託財産総額 (13,585,089千円) に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2024年2月8日現在、1ユーロ＝159.68円です。

# しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー 第 21 期 ー

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月8日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,585,089,751	
コール・ローン等	127,439,896	
公社債(評価額)	13,309,905,235	
未収利息	139,935,965	
前払費用	7,808,655	
(B) 負債	1,456	
未払利息	233	
その他未払費用	1,223	
(C) 純資産総額(A－B)	13,585,088,295	
元本	7,759,452,871	
次期繰越損益金	5,825,635,424	
(D) 受益権総口数	7,759,452,871口	
1万口当たり基準価額(C/D)	17,508円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は8,441,728,106円、期中追加設定元本額は1,124,842,247円、期中一部解約元本額は1,807,117,482円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額  
しんきん3資産ファンド(毎月決算型) 5,933,180,203円  
しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 632,735,669円  
しんきん3資産ファンド(1年決算型) 377,606,627円  
しんきん世界アロケーションファンド 208,896,065円  
しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 194,437,895円  
欧米ソブリン債ポートフォリオ 149,873,095円  
欧州ソブリン債ポートフォリオ 137,568,596円  
しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 125,154,721円

(注3) 1口当たり純資産額は1.7508円です。

## ○損益の状況 (2023年2月9日～2024年2月8日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	315,592,607	
受取利息	315,628,584	
その他収益金	719	
支払利息	△ 36,696	
(B) 有価証券売買損益	1,722,558,349	
売買益	1,866,068,751	
売買損	△ 143,510,402	
(C) 保管費用等	△ 5,951,688	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,032,199,268	
(E) 前期繰越損益金	4,260,108,893	
(F) 追加信託差損益金	696,597,753	
(G) 解約差損益金	△1,163,270,490	
(H) 計(D+E+F+G)	5,825,635,424	
次期繰越損益金(H)	5,825,635,424	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年9月9日実施)

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第21期

(決算日：2024年2月8日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第21期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
17期(2020年2月10日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
17期(2020年2月10日)	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	13,343
18期(2021年2月8日)	17,139	0.5	392.59	△ 0.3	98.6	12,510
19期(2022年2月8日)	18,027	5.2	415.21	5.8	98.5	12,921
20期(2023年2月8日)	18,693	3.7	433.40	4.4	98.6	12,701
21期(2024年2月8日)	21,473	14.9	497.07	14.7	98.5	14,047

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2023年2月8日	円	%	ポイント	%	%	
	18,693	—	433.40	—	98.6	
2月末	19,165	2.5	442.00	2.0	99.0	
3月末	19,244	2.9	444.26	2.5	98.7	
4月末	19,416	3.9	456.98	5.4	98.6	
5月末	20,052	7.3	463.48	6.9	99.0	
6月末	20,674	10.6	475.93	9.8	98.8	
7月末	20,068	7.4	466.21	7.6	98.3	
8月末	20,698	10.7	475.27	9.7	98.8	
9月末	20,711	10.8	476.42	9.9	98.7	
10月末	20,478	9.5	477.67	10.2	98.5	
11月末	20,894	11.8	482.32	11.3	98.2	
12月末	20,790	11.2	475.38	9.7	98.8	
2024年1月末	21,444	14.7	491.59	13.4	98.4	
(期末) 2024年2月8日	21,473	14.9	497.07	14.7	98.5	

(注) 騰落率は期首比です。

- ※1 「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。
- ※2 「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
- ※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- ※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。



○第21期の運用経過等（2023年2月9日～2024年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ高進を抑制するため、利上げを継続的に実施していたことや、米政策金利がより長期にわたって高水準で維持される公算が大きいと市場で見られていたこと等を背景として、米国債金利が上昇傾向となる中、日米金利差の拡大を意識した米ドル買い円売りが優勢となり、米ドル高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・米連邦公開市場委員会（FOMC）において、継続的に利上げが決定されていたことや、その後も政策金利を高い水準でしばらく維持する可能性が高いとFRB高官等が示唆していたこと等を受けて、米国債金利が上昇したこと。

## ＜投資環境＞

### （米国国債市況）

当期初から2023年10月ごろまでは、FRBがインフレ高進を抑制するため、利上げを継続的に実施していたことや、利上げ停止後も米政策金利がより長期にわたって高水準で維持される公算が大きいと市場で見られていたこと等を背景に、米国債金利は上昇傾向で推移しました。その後は、11月のFOMCで米政策金利の据え置きが決定され、FOMC後に行ったパウエルFRB議長の発言が、利上げ終了を示唆するものと市場で受け止められたことや、12月のFOMCで、2024年に複数回の金利引下げを行うとの見通しが示されたこと等を要因として、当期末にかけて米国債金利は大きく低下しました。

### （為替市況：ドル円市場）

当期初から2023年10月ごろまでは、FRBがインフレ高進を抑制するため、利上げを継続的に実施したこと米国債金利が上昇したことを受けて、米ドル高円安基調で推移しました。11月から12月までの米ドル円相場は、利下げ終了を示唆する発言をパウエルFRB議長が行ったこと等を受けて、米国債金利が大きく低下したことで米ドルが売られ、米ドル安円高が進みました。一方で、2024年に入ってから、市場の早期利下げ期待をけん制する旨のFRB高官の発言等が材料視され、米国の早期利下げ観測がやや後退したことや、元日に発生した能登半島地震の影響を考慮し、1月の日銀金融政策決定会合では金融政策の修正は行われないと市場で予想されていたことで、米ドルが買い戻されました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債等の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2024年2月8日現在におけるファンドの修正デュレーションは5.95年、時価最終利回りは4.42%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）、アジア開発銀行（ADB）発行の債券を組み入れています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+14.9%となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+14.7%となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月9日～2024年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 5	% 0.024	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.024	
期中の平均基準価額は、20,302円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2023年2月9日～2024年2月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 21,745	千ドル 22,661

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年2月9日～2024年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千ドル 103,700	千ドル 93,387	千円 13,835,421	% 98.5	% —	% 49.4	% 19.6	% 29.4
合 計	103,700	93,387	13,835,421	98.5	—	49.4	19.6	29.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第21期ー

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当		期		償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券					
	T-BOND 1.750 08/15/41	1.75	3,800	2,561	379,476	2041/8/15
	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	4,300	3,106	460,289	2046/5/15
	T-BOND 3.000 02/15/47	3.0	2,500	1,971	292,075	2047/2/15
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	4,600	3,859	571,839	2042/2/15
	T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,700	2,964	439,166	2048/5/15
	T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,500	2,299	340,687	2039/2/15
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	4,000	3,561	527,599	2044/2/15
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	3,000	3,022	447,713	2040/5/15
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	2,300	2,455	363,731	2037/2/15
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,158	171,673	2029/2/15
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,058	156,778	2026/11/15
	T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	1,600	1,284	190,243	2030/8/15
	T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	3,450	2,802	415,243	2030/11/15
	T-NOTE 1.125 01/15/25	1.125	4,200	4,057	601,132	2025/1/15
	T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	3,200	2,615	387,430	2031/8/15
	T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	3,800	3,114	461,349	2031/11/15
	T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	1,600	1,380	204,530	2030/2/15
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	3,900	3,692	546,977	2026/2/15
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,485	516,357	2026/5/15
	T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	1,900	1,675	248,157	2029/8/15
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	4,900	4,716	698,740	2025/8/15
	T-NOTE 2.250 11/15/24	2.25	650	636	94,292	2024/11/15
	T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	4,500	4,329	641,388	2025/11/15
	T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	2,950	2,756	408,429	2027/11/15
	T-NOTE 2.375 08/15/24	2.375	3,900	3,843	569,479	2024/8/15
	T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	1,500	1,449	214,768	2026/1/31
	T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,550	2,381	352,872	2029/2/15
	T-NOTE 2.750 02/28/25	2.75	600	587	87,025	2025/2/28
	T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	5,100	4,984	738,476	2025/5/31
	T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,400	3,259	482,853	2028/11/15
	特殊債券 (除く金融債)					
	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,635	686,727	2030/1/24
	IADB 2.125 01/15/25	2.125	3,400	3,312	490,710	2025/1/15
	IBRD 0.750 11/24/27	0.75	2,200	1,932	286,292	2027/11/24
	IBRD 1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,436	360,911	2026/10/27
合	計				13,835,421	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,835,421	98.5
コール・ローン等、その他	212,516	1.5
投資信託財産総額	14,047,937	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (13,992,863千円) の投資信託財産総額 (14,047,937千円) に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2024年2月8日現在、1ドル=148.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月8日現在)

○損益の状況 (2023年2月9日~2024年2月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,047,937,700
コール・ローン等	93,707,750
公社債(評価額)	13,835,421,993
未収利息	114,358,534
前払費用	4,449,423
(B) 負債	1,416
未払利息	160
その他未払費用	1,256
(C) 純資産総額(A-B)	14,047,936,284
元本	6,542,253,274
次期繰越損益金	7,505,683,010
(D) 受益権総口数	6,542,253,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,473円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	370,483,406
受取利息	370,518,029
支払利息	△ 34,623
(B) 有価証券売買損益	1,501,503,193
売買益	1,850,131,222
売買損	△ 348,628,029
(C) 保管費用等	△ 3,237,742
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,868,748,857
(E) 前期繰越損益金	5,906,333,637
(F) 追加信託差損益金	916,667,280
(G) 解約差損益金	△1,186,066,764
(H) 計(D+E+F+G)	7,505,683,010
次期繰越損益金(H)	7,505,683,010

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,794,667,025円、期中追加設定元本額は908,642,720円、期中一部解約元本額は1,161,056,471円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 しんきん3資産ファンド(毎月決算型) 5,002,261,771円  
 しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 532,517,868円  
 しんきん3資産ファンド(1年決算型) 307,397,956円  
 しんきん世界アロケーションファンド 171,255,418円  
 しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 159,731,399円  
 米国ソブリン債ポートフォリオ 145,143,887円  
 欧米ソブリン債ポートフォリオ 121,566,782円  
 しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 102,378,193円

(注3) 1口当たり純資産額は2.1473円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年9月9日実施)

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきんＪリートマザーファンドⅡ

第18期

(決算日：2024年6月12日)

しんきんＪリートマザーファンドⅡの第18期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①この投資信託は、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>③運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。</p> <p>④不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。</p> <p>1) 財務分析 不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。</p> <p>2) 収益性分析 不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。</p> <p>3) 流動性・価格分析 不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。</p> <p>③株式への投資は行いません。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 <sup>※</sup>		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	(配当込み)	騰落率		
14期(2020年6月12日)	21,718	△5.0	3,619.53	△7.6	97.8	2,858
15期(2021年6月14日)	28,538	31.4	4,736.27	30.9	99.0	5,838
16期(2022年6月13日)	27,467	△3.8	4,527.45	△4.4	99.2	6,093
17期(2023年6月12日)	27,734	1.0	4,415.85	△2.5	99.0	6,640
18期(2024年6月12日)	26,766	△3.5	4,246.01	△3.8	98.7	5,654

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 <sup>※</sup>		投資信託 組入比	託券率
	円	騰落率	(配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年6月12日	27,734	—	4,415.85	—	99.0	—
6月末	27,705	△0.1	4,421.28	0.1	99.0	—
7月末	28,079	1.2	4,472.88	1.3	99.0	—
8月末	28,510	2.8	4,539.20	2.8	97.9	—
9月末	28,079	1.2	4,468.30	1.2	98.2	—
10月末	27,559	△0.6	4,372.14	△1.0	98.5	—
11月末	28,146	1.5	4,455.46	0.9	99.0	—
12月末	27,730	△0.0	4,382.85	△0.7	98.6	—
2024年1月末	27,656	△0.3	4,378.56	△0.8	98.4	—
2月末	26,325	△5.1	4,166.74	△5.6	98.2	—
3月末	27,812	0.3	4,410.17	△0.1	98.3	—
4月末	28,102	1.3	4,455.74	0.9	98.0	—
5月末	27,079	△2.4	4,302.09	△2.6	98.8	—
(期末) 2024年6月12日	26,766	△3.5	4,246.01	△3.8	98.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託（Jリート）全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、2003年3月31日の時価総額を基準として株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

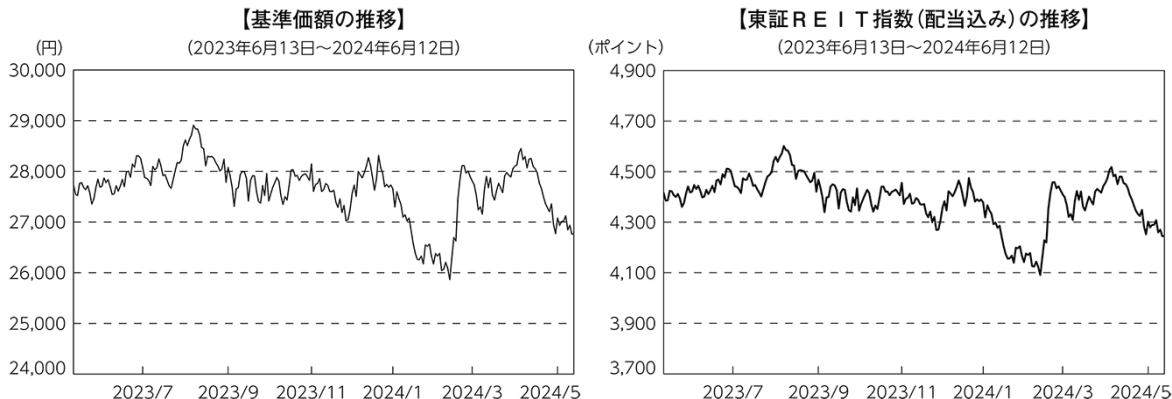
※東証REIT指数（配当込み）の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。



## ○第18期の運用経過等（2023年6月13日～2024年6月12日）

## ＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、我が国の不動産投資信託証券に投資を行っています。

当期の基準価額は、2023年9月5日に期中高値まで上昇した後は軟調な動きとなり、2024年3月13日に期中安値をつけました。その後は回復に転じたものの、5月以降は再び軟調となり、下落しました。基準価額の変動要因は以下のとおりです。

## ＜上昇要因＞

- ・オフィス賃貸市況に改善傾向が見られるようになったこと。
- ・インバウンド（訪日外国人）の増加によって国内消費が活性化したこと。

## ＜下落要因＞

- ・Ｊリート市場が軟調な中で公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化懸念が強まったこと。
- ・日銀の金融政策正常化に対する警戒感から国内金利が上昇したこと。
- ・米国の早期金融緩和期待が後退したこと。

## ＜投資環境＞

当期のＪリート市場は下落しました。

## （期初～2023年12月）

2023年6月下旬から9月上旬までは、オフィス市況の先行き改善期待などからＪリート市場は上昇し、堅調に推移しました。ただ、その後は内外の長期金利が上昇したことや複数銘柄の公募増資の発表による需給悪化懸念などから下落に転じ、軟調な推移となりました。

(2024年1月～期末)

2024年1月は東京都心部のオフィス賃料に下げ止まりの兆しが見られたことなどからＪリート市場は強含む場面もありましたが、米国の早期金融緩和期待が後退したことや日銀の金融政策修正観測によって国内長期金利が上昇したことなどから売り優勢となり、3月中旬まで下落基調が続きました。その後は反発し、5月上旬まで上昇しましたが、国内長期金利の上昇が続いたこともあって上値は重く、期末にかけて軟調な動きとなりました。

投資法人の運用する不動産のサブセクター別動向では、インバウンドの増加や収益向上期待からホテル銘柄などが市場平均の動きより相対的に好調となる一方で、内外金利の変動に対して感応度の高い傾向にある物流施設銘柄などは相対的に不調となりました。

### <当ファンドのポートフォリオ>

ファンドの運用方針に従い、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準の観点から銘柄を精査し、期末時点で39銘柄を組み入れています。追加設定・解約のほか、個別銘柄の入替えや保有比率の調整に応じてＪリートの売買を実施しました。Ｊリートの組入比率は、高位を保ち、当期末では98.7%となっています。

各銘柄の保有比率については、時価総額比率をベースに前述の3つの観点を勘案し、投資判断を行いました。期を通じたサブセクターの主な調整では、ホテルおよび物流施設の銘柄の保有比率を市場平均よりも高めにする一方で、住宅および商業施設銘柄などを市場平均よりも低めにしました。なお、期末時点では、ホテル、総合型および物流施設の銘柄の保有比率を市場平均よりやや高めとし、住宅および商業施設の銘柄をやや低めとしています。

### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は△3.5%となり、東証REIT指数(配当込み)の騰落率△3.8%をやや上回りました(騰落率差: +0.3%)。主に物流施設や一部の総合型銘柄のオーバーウエイトはマイナス寄与となりましたが、期を通じて投資口価格が好調なホテル銘柄の組入比率を高めていたことがプラスに寄与しました。

### <今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、Ｊリートの組入比率を高位に保ちながら、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日~2024年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 4 (4)	% 0.015 (0.015)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.015	
期中の平均基準価額は、27,731円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2024年6月12日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
SOSiLA物流リート投資法人	0.09	10,808	0.4	49,547
日本アコモデーションファンド投資法人	0.05	31,090	0.12	76,450
森ヒルズリート投資法人	0.31	43,509	0.405	56,156
産業ファンド投資法人	0.8	109,054	0.93	123,856
アドバンス・レジデンス投資法人	0.115	38,404	0.21	71,341
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	0.365	80,375
	(△ 0.25)	(△ 52,350)		
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.32	129,382	0.23	92,253
GLP投資法人	1.11	150,405	1.665	217,175
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	0.395	135,229
日本プロジスリート投資法人	0.495	133,735	0.705	193,996
星野リゾート・リート投資法人	0.28	157,242	0.1	58,117
Oneリート投資法人	0.04	10,502	0.07	18,258
イオンリート投資法人	—	—	0.345	49,132
ヒューリックリート投資法人	0.425	66,224	0.325	49,320
日本リート投資法人	0.185	64,456	0.19	66,586
積水ハウス・リート投資法人	0.52	41,426	1.505	124,048
野村不動産マスターファンド投資法人	1.28	201,955	1.135	179,705
いちごホテルリート投資法人	0.09	9,245	0.04	4,736
ラサールロジポート投資法人	0.595	88,958	0.56	83,777
スターアジア不動産投資法人	2.675	151,557	1.255	74,285
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.085	39,028	0.23	107,917
三菱地所物流リート投資法人	0.14	53,337	0.195	75,645
CREロジスティクスファンド投資法人	0.175	26,402	0.475	77,910
アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	—	0.225	28,625
日本ビルファンド投資法人	0.415	246,924	0.445	267,271
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.472	266,586	0.405	226,248
日本都市ファンド投資法人	2.495	242,678	1.62	154,971
オリックス不動産投資法人	0.725	125,535	1.15	197,045
日本プライムリアルティ投資法人	0.455	163,647	0.305	105,812
NTT都市開発リート投資法人	0.11	14,195	0.315	41,289
東急リアル・エステート投資法人	0.565	96,961	0.2	32,182
グローバル・ワン不動産投資法人	0.19	21,779	0.81	87,530
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.85	127,221	0.86	131,174
森トラストリート投資法人	0.855	63,044	1.12	81,478
インヴェンシブル投資法人	2.88	169,362	3.645	236,023
フロンティア不動産投資法人	—	—	0.09	41,260
平和不動産リート投資法人	0.665	91,517	0.38	54,015
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.13	36,909	0.29	85,428
福岡リート投資法人	0.255	42,022	0.32	53,111
KDX不動産投資法人	1.355	240,301	0.67	110,657
	( 0.775)	( 52,350)		
いちごオフィスリート投資法人	0.155	12,888	0.77	63,466
大和証券オフィス投資法人	0.134	87,455	0.085	53,568
	( 0.166)	( —)		
大和ハウスリート投資法人	0.73	197,253	0.54	141,486
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.24	163,704	2.415	184,038
大和証券リビング投資法人	0.225	25,008	0.755	81,532

しんきんJリートマザーファンドⅡ ー第18期ー

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ジャパンエクセレント投資法人	千口 0.53	千円 68,960	千口 0.58	千円 75,030
合 計		26.211 ( 0.691)	4,060,686 ( )	29.845	4,599,076

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

## 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
				比 率
			千円	%
S O S i L A 物 流 リート投資法人	0.31	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	0.2	0.13	83,720	1.5
森ヒルズリート投資法人	0.73	0.635	81,851	1.4
産業ファンド投資法人	1.34	1.21	150,040	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人	0.4	0.305	98,210	1.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.615	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.265	0.355	129,930	2.3
G L P 投資法人	2.89	2.335	311,956	5.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.395	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	1.195	0.985	245,166	4.3
星野リゾート・リート投資法人	0.1	0.28	144,760	2.6
O n e リート投資法人	0.125	0.095	24,139	0.4
イオンリート投資法人	0.345	—	—	—
ヒューリックリート投資法人	0.33	0.43	62,350	1.1
日本リート投資法人	0.18	0.175	58,537	1.0
積水ハウス・リート投資法人	2.76	1.775	138,627	2.5
野村不動産マスターファンド投資法人	1.88	2.025	281,677	5.0
いちごホテルリート投資法人	0.9	0.95	103,550	1.8
ラサールロジポート投資法人	0.88	0.915	135,786	2.4
スターアジア不動産投資法人	1.44	2.86	169,884	3.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.38	0.235	100,580	1.8
三菱地所物流リート投資法人	0.31	0.255	97,410	1.7
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.62	0.32	45,920	0.8
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.225	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	0.69	0.66	376,200	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.525	0.592	298,960	5.3
日本都市ファンド投資法人	2.15	3.025	271,947	4.8
オリックス不動産投資法人	1.78	1.355	214,090	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	0.32	0.47	153,455	2.7
N T T 都市開発リート投資法人	0.57	0.365	42,559	0.8
東急リアル・エステート投資法人	—	0.365	56,210	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	0.62	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.47	1.46	206,590	3.7
森トラストリート投資法人	1.35	1.085	74,865	1.3
インヴィンシブル投資法人	4.74	3.975	271,095	4.8
フロンティア不動産投資法人	0.105	0.015	6,750	0.1
平和不動産リート投資法人	0.36	0.645	84,301	1.5
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.52	0.36	96,336	1.7
福岡リート投資法人	0.345	0.28	44,016	0.8
K D X 不動産投資法人	0.34	1.8	271,080	4.8
いちごオフィスリート投資法人	0.615	—	—	—
大和証券オフィス投資法人	0.12	0.335	93,230	1.6
大和ハウスリート投資法人	0.775	0.965	240,092	4.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.14	2.965	235,717	4.2

しんきんJリートマザーファンドⅡ ー第18期ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
大和証券リビング投資法人	0.75	0.22	22,550	0.4
ジャパンエクセレント投資法人	0.54	0.49	58,800	1.0
合 計	40.64	37.697	5,582,941	
	口数・金額 銘柄数<比率>	39	<98.7%>	

(注1) 合計欄のく>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	5,582,941	98.7
コール・ローン等、その他	71,952	1.3
投資信託財産総額	5,654,893	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月12日現在)

○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,654,893,821
コール・ローン等	25,253,935
投資証券(評価額)	5,582,941,000
未収配当金	46,698,880
未収利息	6
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	5,654,893,821
元本	2,112,739,043
次期繰越損益金	3,542,154,778
(D) 受益権総口数	2,112,739,043口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,766円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	297,755,622
受取配当金	297,778,395
受取利息	921
支払利息	△ 23,694
(B) 有価証券売買損益	△ 454,561,653
売買益	166,224,796
売買損	△ 620,786,449
(C) 保管費用等	△ 29,023
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 156,835,054
(E) 前期繰越損益金	4,246,122,688
(F) 追加信託差損益金	2,076,929,950
(G) 解約差損益金	△ 2,624,062,806
(H) 計(D+E+F+G)	3,542,154,778
次期繰越損益金(H)	3,542,154,778

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,394,311,267円、期中追加設定元本額は1,183,400,050円、期中一部解約元本額は1,464,972,274円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額  
しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 1,205,510,894円  
しんきん3資産ファンド(1年決算型) 592,510,758円  
しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 314,717,391円

(注3) 1口当たり純資産額は2.6766円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。